特集

令和２年７月豪雨から１年
災害を振り返り、災害から学ぶ

過去に経験したことのない豪雨災害から１年。市は新たな“日常”に向けて復旧・復興に一歩一歩、歩みを進めています。

令和２年７月豪雨では、市内でも土砂災害や道路冠水が多数発生しました。幸いにも人的被害は発生しませんでしたが、今後も猛威をふるう自然災害には、「自分の命は自分で守る（自助）」「地域や隣近所で共に助け合う（共助）」「行政や消防などの防災機関（公助）」がそれぞれ支え合いながら、災害へ備えていくことが重要です。

問防災安全課危機管理防災室
☎ 63-1395

1 年前のあの日…

７月５日㈰から雨が降り始め、集中的に降り続いた８日㈬までの４日間に 651.5 mmの雨を観測しました。

６日に雨が強くなり始め、市では午後２時 30 分に災害対策本部を設置し、午後２時 55 分に高齢者等避難開始・避難準備情報を発令。その後、16 時 30 分には避難勧告を発令し、市内 21 箇所の避難所で 373 人の避難者が雨風をしのぎました。

９日以降も降り続いた雨は、市内に甚大な被害をもたらしました。雨が断続的に降り続いた８日間（７月５日～12 日）、荒尾市で総雨量 948.0 mmを観測しました。

▲岩本橋に設置された定点カメラから見た関川（6 日 午後 6 時 30 分時点）

▼樺付近の農道での土砂崩れ（8 日 撮影）

▲関川沿いの農地に濁流が堤防を越えて流入（9 日 撮影）

▼市役所正面道路が冠水（10 日 撮影）

自助

自助は、災害備蓄品の準備、自宅周辺の安全対策や避難経路の確認など「自分の命は自分で守る」行動をとることです。災害の規模が大きくなるほど自助の重要性は増していきます。ハザードマップなどを参考に、災害に備えておきましょう。

荒尾市防災アプリをご存知ですか

市からの緊急情報がスマホへプッシュ通知で届く他、気象情報やハザードマップも確認できます。

公助

公助は、市役所や消防・警察・自衛隊などによる公的な対策や支援・救助のことです。地域防災体制の仕組みづくり、災害現場での救助など大規模災害発生時に重要な役割を担います。市では市民からのニーズに対応できるよう、国や他自治体、関係機関と連携を図っています。

戸別受信機を無料で貸し出します

市からの防災･避難情報をお知らせする「戸別受信機」を配付しています。貸出条件など詳しくは防災安全課に問い合わせください。

共助

共助は、災害時に地域や隣近所で協力して消火や救出活動を行うなど、「地域で助け合う」ことです。１人の力では対応できない災害に対して、お互いに助け合いができるように、地域の自治会や自主防災組織で話し合うことが大切です。

地区防災計画の作成を支援します

地域の特性に合った防災計画を地域住民が作成する地区防災計画の作成を市で支援しています。現在、市内の約半数の地区で策定されています。

地域全体で防災意識を高める

倉掛区長　粉川雅孝さん（上）・深瀬区長　中尾和輝さん（右下）
古庄原・平井大谷区長　辛島正春さん（左下）

あの日は地区の全住民の家に避難をすすめに伝え回りました。しかし、今まで大きな災害を経験していないことで避難をしなかった人も多くいました。豪雨を経験したことで、住民の意識は大きく変わったと思います。地区でも、地区防災計画の配布や、地区の防災会議を毎月行うようになりました。

早めの情報収集と自分に合った避難準備を

あらお防災人の会　防災士　甲木喜一朗さん

災害時には、まず自分の命を守ることが最優先。大雨や台風などは事前に天気予報で情報を得ることができます。その時の季節や自分に必要な持出品を揃えたり、避難経路を確認するなどの避難準備を行うことが大切です。自然は抑え込むことができません。だからこそ、自分を守るため、そして家族や周囲の人を守るための備えが必要です。

関係機関との連携強化と災害情報の発信

防災安全課長　日髙義貴

昨年の豪雨では消防や警察の協力はもちろん、自衛隊にも待機をしてもらい、関係機関との情報共有の大切さを再認識しました。消防や自衛隊が出動するのは人命の危機に関わるギリギリのときです。私たち自治体は、皆さんが命の危険にさらされることなく避難や防災行動を行えるように、いち早い情報発信を行っていきます。